



# コロナ後の課題は 需要の変化に 対応した商品開発

—食品産業動向調査(2020年7月調査)—

食品関係企業の景況動向などを聞く調査は、1997年より全国の約7000社の企業を対象に年2回実施しています。今回は、2020年上半期景況動向とともに、食品産業における新型コロナウイルス感染症拡大の影響について調査しました。(▲はマイナス・マーク)

## コロナ禍の影響

### 業種で明暗分かれる

新型コロナウイルス感染症拡大による食品産業の売上高への影響について、製造業で75・1%、卸売業で71・1%、飲食業で95・3%が「マイナスの影響が出ている」と回答しました(図1)。

一方、小売業は56・4%が「プラスの影響がでている」と回答しました。

新型コロナウイルス感染症拡大による売上高への「マイナスの影響が出ている」と回答した者に、具体

的な影響内容を聞いたところ、製

造業と卸売業では「営業・商談の自粛・延期・中止」が最も高く、次いで「国内既往販路・出荷ルートの縮小・停止」となりました(図2)。

小売業と飲食業では「営業日(稼働)日数の減少」が最も高く、次いで「販売予約のキャンセル・来店者の減少」となりました。

製造業における売上高への影響は、売上規模が小さくなるほど、「マイナスの影響が出ている」と回

答する割合が高くなっています。具体的な影響内容は、規模にかかわらず「国内既往販路・出荷ルートの縮小・停止」「営業・商談の自粛・延期・中止」が上位に入っています。また売上規模が小さいほど「直接販売の縮小・休業」「販売予約のキャンセル・来店者の減少」が高くなる傾向があります。

次に、新型コロナウイルス収束後の経営再建・発展における課題について聞きました。

製造業では「需要の変化に対応した商品・生産物の見直し、開発」(55・3%)が最も高く、「販路多様化」(39・4%)、「資金繰りの安定」(30・8%)と続きました。

売上規模別に見ると、「需要の変化に対応した商品・生産物の見直し、開発」は規模にかかわらず高くなっています。一方、「省力化・省人化」および「設備合理化・増強」は売上規模が大きくなるほど高くなりました。また、「資金繰りの安定」は売上高が小さくなるほど高くなりました。

卸売業では「需要の変化に対応した商品・生産物の見直し、開発」(48・6%)が最も高く、「販路多様化」(38・1%)、「原料・商品の安定調達」(32・0%)と続きました。小売業では「衛生対策に配慮し

た施設整備、管理面の強化」(52・1%)が最も高く、「需要の変化に対応した商品・生産物の見直し、開発」(44・7%)、「販路多様化」「人員確保、育成対策」(いずれも33・2%)と続きました。

飲食業では「販路多様化」(58・1%)が最も高く、「資金繰りの安定」(48・8%)、「衛生対策に配慮した施設整備、管理面の強化」(41・9%)と続きました。

### 国内産地取引は価格がネック

コロナ下における国内産地との取引の意向を調査したところ、「増やしたい」との回答は、製造業が29・0%、卸売業が44・1%、小売業が36・8%、飲食業が27・7%でした(図3)。

国内産地との取引を「増やしたい」と回答した者に、増やしたい理由を聞いたところ、製造業、卸売業、小売業は「販売先(消費者サイド)の国産志向の高まりなどでニーズ増加(需要拡大)」が、飲食業は、「安全性確保のため」が最も高くなりました。

国内産地との取引をする際の課題は、全業種で「価格が合わない(高い、相場が不安定)」が最も高くなりました(製造業70・6%、卸売業64・4%、小売業63・2%、飲食

## コロナ禍の影響について

図1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

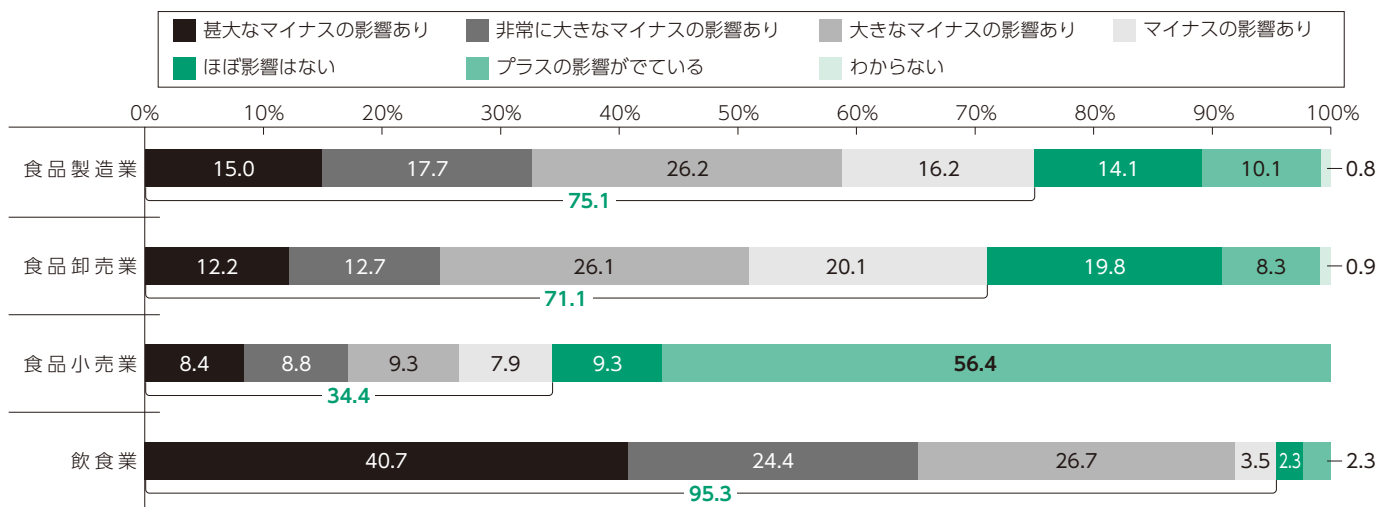


図2 新型コロナウイルス感染症拡大の具体的な影響(3つまで)

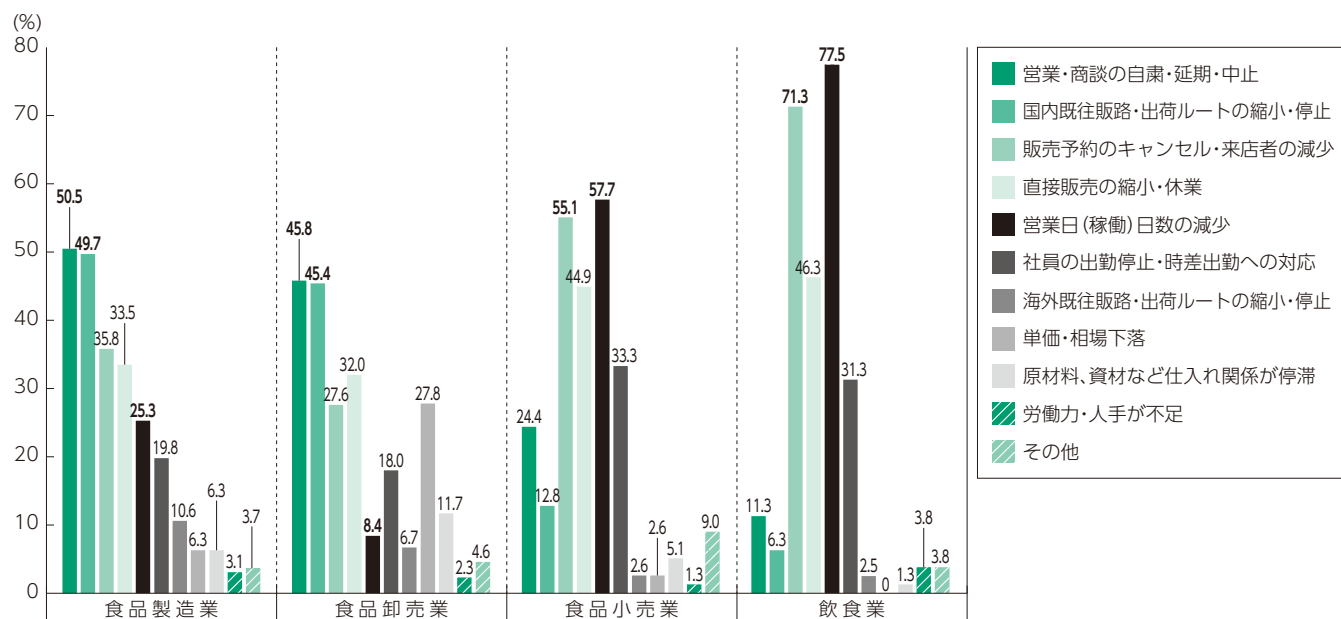
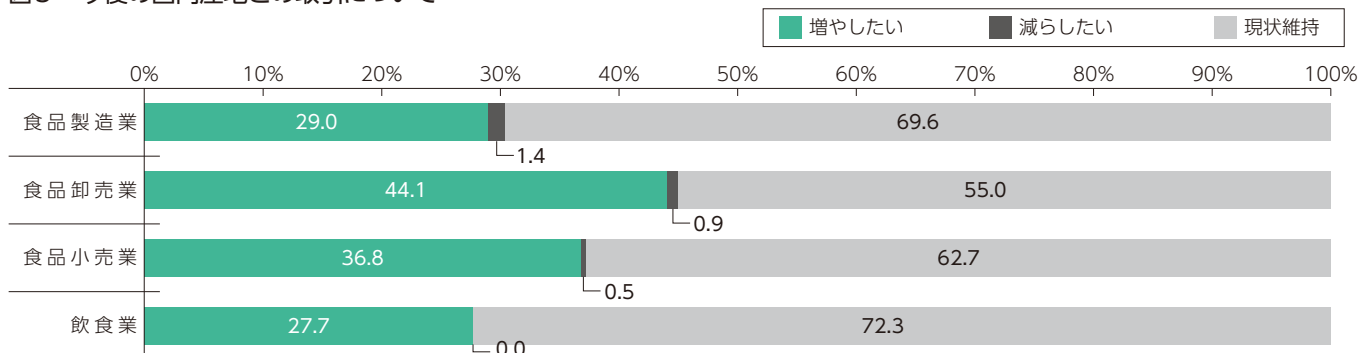


図3 今後の国内産地との取引について



業80・6%)。

次いで高かった回答は、製造業では「ロットが合わない(定量確保が困難)」(32・2%)、「通年(決まった時期)の取引が難しい」(26・6%)でした。

売上規模別に見ると、「価格が合わない(高い、相場が不安定)」は規模にかかわらず最も高くなっています。また、売上規模が小さいくなるほど「産地の情報(収集方法)がわからない」が高くなり、売上規模が大きくなるほど「ロットが

合わない(定量確保が困難)」が高くなりました。

卸売業では「物流に課題がある」(44・7%)、「ロットが合わない(定量確保が困難)」(31・1%)でした。

小売業では「ロットが合わない(定量確保が困難)」(39・5%)、「物流に課題がある」(37・3%)でした。飲食業では「通年(決まった時期)の取引が難しい」(44・4%)、「ロットが合わない(定量確保が困難)」(26・4%)という結果になりました。

## 過去最低値を記録

食品産業の景況DI(注)は前回比▲20・6ポイントの▲41・6となりました(図4)。これは、調査開始(1996年)以降の最低値です。

業種別では、製造業(▲47・1)、卸売業(▲42・2)、飲食業(▲81・6)がいずれも前回調査より低下しマイナス幅が拡大しました(図5)。一方で、小売業(18・3)は前回調査より46・0ポイント上昇し、プラス値に転換しました。

販売数量DIは▲47・6(前回比▲25・8ポイント)、販売価格DI

## 景況DI

は▲10・5(同▲21・3ポイント)となりました。

仕入価格DIは9・1(前回比▲32・9ポイント)となりました。いずれも前回調査からマイナス幅が大幅に拡大しています。

雇用判断DIは1・2(前回比▲34・7ポイント)となり、労働力の不足感は解消しつつあることがわかりました。

設備投資DI(2020年7月時点での通年の設備投資額見通し)は、▲11・2(前年7月の調査比

▲17・3ポイント)となり、9年ぶりにマイナス値となりました。

注：景況DIは、売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均値。

結果の詳細は日本公庫ホームページで掲載しています。「日本公庫食品産業動向調査」で検索してください。

(情報企画部 工藤真依)

## 景況DI

図4 景況DI・日銀短観の推移

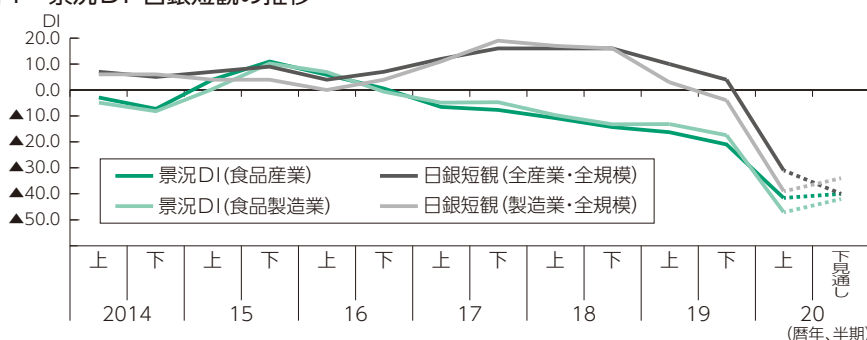
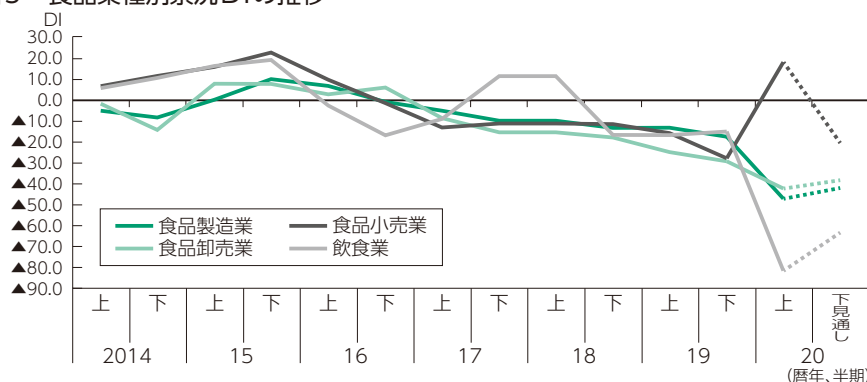


図5 食品業種別景況DIの推移



- 【調査概要】
- 調査時点 2020年7月1日
- 調査方法 調査票による郵送アンケート調査
- 調査対象 公庫の融資先を含む全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 683社
- 有効回収数 2771社(回収率40・5%)
- うち、食品製造業1773社、食品卸売業685社、食品小売業227社、飲食業86社

景況DI

図6 景況天気図

業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り		
	2020年 上半期	2020年 下半期 (見通し)	2020年 上半期	2020年 下半期 (見通し)	2020年 上半期	2020年 下半期 (見通し)	2020年 上半期	2020年 下半期 (見通し)	
食品産業	▲41.6	▲40.0	▲48.3	▲44.0	▲47.4	▲45.5	▲29.2	▲30.4	
全平均	▲47.1	▲42.0	▲54.1	▲45.8	▲53.4	▲47.7	▲33.8	▲32.5	
食肉加工品	▲40.4	▲30.8	▲43.0	▲32.3	▲45.3	▲32.5	▲33.0	▲27.6	
牛乳・乳製品	▲24.6	▲2.2	▲32.9	1.4	▲23.3	▲1.3	▲17.6	▲6.7	
水産食品	▲45.7	▲37.4	▲60.6	▲45.3	▲51.1	▲44.6	▲25.4	▲22.3	
農産保存食品	▲46.0	▲45.9	▲49.3	▲42.9	▲53.4	▲55.7	▲35.3	▲39.1	
調味料	▲52.4	▲43.7	▲62.1	▲48.7	▲59.6	▲50.4	▲35.6	▲31.9	
糖類	▲30.0	▲40.0	▲40.0	▲60.0	▲30.0	▲40.0	▲20.0	▲20.0	
精穀・製粉	▲45.0	▲45.4	▲51.8	▲52.7	▲53.7	▲50.9	▲29.6	▲32.7	
パン	▲42.2	▲26.5	▲61.8	▲29.4	▲47.1	▲32.4	▲17.6	▲17.6	
菓子	▲58.9	▲53.2	▲64.1	▲57.7	▲67.0	▲58.7	▲45.7	▲43.1	
油脂	▲66.7	▲52.6	▲85.0	▲47.4	▲65.0	▲63.1	▲50.0	▲47.4	
めん類	▲16.5	▲33.6	▲4.4	▲31.4	▲18.2	▲37.9	▲26.9	▲31.4	
冷凍食品	▲34.3	▲34.3	▲40.3	▲38.8	▲40.3	▲38.8	▲22.4	▲25.3	
炊飯・そう菜	▲61.3	▲46.3	▲65.9	▲47.8	▲69.0	▲52.3	▲48.9	▲38.7	
飲料	▲49.1	▲56.0	▲57.6	▲69.0	▲59.3	▲63.8	▲30.5	▲35.1	
酒類	▲76.7	▲69.7	▲89.2	▲77.2	▲85.7	▲76.6	▲55.1	▲55.4	
その他	▲33.7	▲33.0	▲35.4	▲34.7	▲40.0	▲37.4	▲25.7	▲26.9	
食品卸売業	全平均	▲42.2	▲38.2	▲51.4	▲43.8	▲51.1	▲44.6	▲24.2	▲26.2
各種商品	▲55.9	▲41.6	▲67.5	▲45.2	▲66.3	▲49.4	▲33.8	▲30.1	
穀類・豆類	▲36.8	▲33.4	▲42.1	▲42.1	▲54.4	▲42.1	▲14.0	▲16.1	
青果物	▲13.7	▲19.4	▲12.8	▲19.7	▲16.0	▲23.4	▲12.3	▲15.2	
食肉	▲61.3	▲47.3	▲70.9	▲53.2	▲74.2	▲54.8	▲38.7	▲33.9	
生鮮魚介	▲64.2	▲47.1	▲85.7	▲54.8	▲76.0	▲51.2	▲30.9	▲35.2	
その他生鮮品	▲76.7	▲72.2	▲93.3	▲83.3	▲86.7	▲80.0	▲50.0	▲53.3	
その他飲食品	▲46.2	▲51.7	▲58.4	▲64.0	▲56.0	▲61.6	▲24.2	▲29.6	
食品小売業	18.3	▲20.4	22.9	▲21.4	24.9	▲23.4	7.2	▲16.5	
飲食業	▲81.6	▲63.3	▲91.9	▲69.4	▲85.9	▲65.1	▲67.0	▲55.3	

[DI値とお天気マークの関係]

≤ -20 < ≤ -5 < < 5 ≤ < 20 ≤

[DIについて]

天気図はDI (Diffusion Index) と呼ばれる指標により作成。アンケートへの各項目への回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。(注) 景況DIは、売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均値。